

## 한통련 뉴스레터

제128호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)  
 〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284  
 メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 정세 情勢

## ●トランプ政権、韓日などにホルムズ海峡へ軍艦派遣を要求…韓国政府は断固拒否すべき



進歩党地方選候補者の記者会見

## 米、韓日などに軍艦派遣要求

トランプ米大統領は3月14日、SNSの投稿で、「多くの国々、特にイランによるホルムズ海峡封鎖の試みに影響を受けている国々は米国と協力し、海峡を開かれた安全な状態に保つために、軍艦を派遣することになるだろう」と表明。「中国、フランス、日本、韓国、英国」と明記して軍艦派遣を求めた。

また、ホルムズ海峡に軍艦が派遣されている間に米国がイラン側を「徹底的に爆撃する」とし、事実上、米国の対イラン軍事作戦の一部を担うことを迫った。

トランプ氏は15日の英紙フィナンシャル・タイムズとのインタビューでは、「(軍艦

派遣に関して) 返答がなかったり否定的な返答だったりしたら、北大西洋条約機構(NATO)の未来にとって非常に悪いことになる」と圧力をかけた。中国に対しても原油の9割をホルムズ海峡から得ているとして、「支援するべきだ」と対応を求めた。

トランプ氏は16日にも、対象とする国々にホルムズ海峡への軍艦派遣を改めて迫った。

ところが、トランプ氏は17日、対イラン軍事作戦に関連し、韓国や日本などの支援は「必要ない」と表明した。ホルムズ海峡への軍艦派遣を要請していたが、事実上撤回した。

トランプ氏はSNSで、「NATOの大半から米国の対イラン軍事作戦に関与したくないとの通告を受けた」と説明。「われわれは彼らを守るが、彼らはわれわれが助けを必要とする時に何もしない」と非難した。

その上で「われわれがこれほどの軍事的成功を収めたという事実ゆえに、NATOの支援を必要とせず、望んでもいない。最初から必要なかった」と強調。さらに「日本、オーストラリア、韓国についても同様だ。世界最強の米国の大統領としていえば、誰の助けも必要ない」と主張した。

トランプ氏はまた、ホワイトハウスで記者団に「NATOは非常に愚かな間違いを犯した」「失望した」とまくし立て、特に英国を批判した。カタールやサウジアラビアなど中東諸国については、「多大な支援をしてくれた」と称賛した。対イラン軍事作戦の期間を巡っては、「まだ離れる準備はできていないが、近い将来に離れる」と語った。

毎日のように発言内容が変わるトランプ氏だが、20日にはホルムズ海峡の航行の安全確保について、「欧州や韓国、日本、中国などは多少なりとも関与せざるを得ない」と述べた。

### 大統領府、軍艦派遣要求に「熟考すべき問題」

青瓦台（大統領府）の洪翼杓（ホン・イッピョ）政務首席秘書官は17日にテレビ番組に出演し、トランプ米大統領が韓国や日本などにホルムズ海峡への軍艦派遣を求めたことについて、「慎重に対応する」との立場を改めて示した。

洪氏は「（トランプ大統領が）支援を要請したほとんどの国、英国やフランス、日本も否定的な立場のようだ」と説明。「トランプ大統領の立場が毎日のように変わっている」として、「きょうは支援が必要ではないという立場を示した」と指摘した。

洪氏は「（軍艦派遣は）韓米関係だけでなく、国内の政治的な協議も極めて重要で、両方を熟考しなければならない問題」との認識を示した。

また、「韓国は米国から一方的に恩恵を受けたとは考えていない」として、ベトナム戦争への参戦やイラク戦争などで財政支援や兵力派遣を行ったことをあげた。

その上で、「韓米関係が安全保障同盟の軸であることは確かだが、互いに尊重し、配慮し合うべき同盟関係であることもまた確か

だ」として、「（韓米関係は）一方的な関係ではなく、韓国も米国のために相当な犠牲と代償を払ってきたため、韓米同盟を一方的な関係として評価する時代は終わった」と述べた。

安圭伯（アン・ギュベク）国防部長官は24日、国会国防委員会に出席し、軍艦派遣について、「米国から公式な要請を受けていないが、水面下でさまざまな状況に対する緊密な協力と協議を行っている」と答弁した。

### 日米首脳会談

高市早苗首相は19日午前（日本時間20日未明）、米首都ワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と会談した。

高市氏は会談冒頭のやりとりで、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルド（トランプ氏）だけだ。諸外国に働きかけてしっかりと応援したい」と表明。高市氏は続けて、イランによる核兵器開発やホルムズ海峡の封鎖を強く非難したが、米国とイスラエルによる国連憲章や国際法に反する先制攻撃については触れなかった。

トランプ氏は改めてホルムズ海峡への軍艦派遣を迫った。高市氏は見解を示さず、会談後、記者団に「日本の法律の範囲内で、できることとできないことがあると（トランプ氏に）詳細に説明した」と述べるにとどまった。

### 各国の反応

英国「これはNATOの任務ではなく、これまでに想定されたこともない（16日、スターマー首相）」。

フランス「現況で海峡の封鎖解除作戦に参加することは決してない。（事態が沈静化すれば）他国と共に護衛の責任を引き受ける用意はある（17日、マクロン大統領）」。

ドイツ「強力な米海軍ができないことを、一部の欧州艦でどうしてできようか。これはわれわれの戦争ではない（16日、ピストリウス国防相）」。

オーストラリア「ホルムズ海峡に艦艇を派遣することはない。要請は受けておらず、われわれが貢献することでもない（16日、キング交通担当相）」。

欧州連合（EU）「（EUの軍事的）任務をホルムズ海峡まで拡大すべきかという議論を要求する加盟国はない。この戦争に積極的に参加したいとは誰も思っていない（16日、カラス外交安全保障上級代表＝外相）」。

中国は外務省会見で明確な言及はない。

### 進歩党と祖国革新党、派兵反対

進歩党は16日、政府に対し「侵略戦争の『下請け業者』にはなりえない。政府はホルムズ派兵に応じてはならない」「政府は侵略戦争に参加しないと公式宣言しろ」と要求した。

同党は「ホルムズ派兵反対および戦争反対国会決議案」を推進するとし（20日、祖国革新党などと4党で提案。24日、「国会と市民による国民請願の訴え」へと発展）、「トランプの戦争に韓日の青年が巻き込まれてはならないとの声を韓日で共に上げよう」と訴え、「韓日青年派兵反対共同宣言」の準備を開始した。

23日には6・3地方選挙の同党候補者300余人がソウル光化門で、緊急記者会見を開催し、米国の派兵要求撤回と政府の派兵拒否を強く要求した。参加者は米大使館に抗議書を、青瓦台（大統領府）に要求書を伝達した。

祖国革新党も「不法侵略の共犯になってはならない」と論評し、軍艦派遣に反対した。

与党「共に民主党」では派兵反対の意思表示をする議員が数名出る中、党としては政府の立場が確定するまでは慎重論を維持する姿勢。

「国民の力」では、派兵に向けて国際協力と国際的義務を強調する声が出る中、安哲秀（アン・チョルス）議員など3議員が派兵賛成を主張した。

### 市民社会団体など「派兵要求を断固拒否しろ」

自主統一平和連帯と全国民衆行動など主要な市民社会団体は3月16日、ソウルの米大使館前で緊急記者会見を開催し、「派兵は憲法を蹂躪（じゅうりん）する侵略戦争に加担すること」だとし、米国の派兵要求を断固拒否することを政府に要求した。（※韓国憲法第5条①「大韓民国は国際平和の維持に努め侵略的戦争を否認する」）

各界代表150人は18日、ソウル光化門で、全国660団体と政党、個人1715人が賛同した「米国とイスラエルのイラン侵略事態に対する各界共同時局宣言文」を發表し、「不法不当な侵略戦争を糾弾する」「侵略をやめろ！ 戦争をやめろ！ 政府はホルムズ派兵要求を拒否しろ！」と声をあげた。

19日には市民社会団体と進歩党などが光化門で「侵略戦争糾弾・派兵反対平和行動」を展開した。

### 韓国政府は派遣要求を断固拒否すべき

米国はイランによるホルムズ海峡封鎖措置に対抗するために韓日など5カ国に軍艦派遣を要求した。自らが引き起こした不法不当な戦争に同盟国と同志国を一方的に引き込もうとする、まさに「米国第1主義」の傲慢（ごうまん）な押しつけである。

派遣に応じればイランの敵対国になるのは避けられない。国家の安保と国民の生命を危険に陥れる行為だ。当然、欧州主要国とカナダ、オーストラリアなどは派遣を拒否し米国と距離を置くなどの姿勢を示している。

日本は、高市首相が「平和をもたらせるのはドナルドだけ」と持ち上げながらイラン攻撃を事実上支持し、派兵は「法の範囲内」とした。韓国は派遣要求に「熟考すべき問題」として明言を避けている。

しかし、横須賀米軍基地からイージス艦がすでに派遣されており、慶尚北道・星州の在韓米軍が保有する地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD、サード）で使用するミサイルが、近く中東へ移されると報じられている。韓日両政府の意向とは無関係に米国は同盟国を戦争に巻き込んでいる。ましてや韓国軍の戦時作戦統制権（指揮権）

は米軍が掌握しているのだ。

ベネズエラ侵略と大統領夫妻の拉致、イラン侵略と軍艦派遣要請、これらは自らの目的と利益のためには国際法と国際秩序を平然と破壊する暴挙であり、なんでも思い通りになるとの傲慢（ごうまん）による横暴であると同時に、衰退する米国の「あがき」のあらわれでもある。米国の国際的孤立はますます深まるだろう。

国連憲章と国際法を蹂躪（じゅうりん）し、「力による平和」の名の下に軍事侵略を意のままに繰り広げるトランプ政権を、国際社会は決して許さない姿勢を厳然と示さなければならない。そして、韓国政府は「平和がすなわち国益」だとの認識を堅持し、トランプ政権の派遣要求を断固拒否すべきだ。イラク戦争への韓国軍派兵を教訓とし、戦争国家・米国の共犯となってはならない。

（3月25日）

## ●トランプ政権の対韓経済収奪…韓国政府は「国益重視の実用外交」展開を



トランプ大統領

### 米、新関税措置に向けた調査

トランプ米政権は3月11日（現地時間）、新たな関税措置に向け、韓国や日本、中国など16カ国・地域を対象に通商法301条に基づく調査を開始すると発表した。

通商法301条は米国の貿易に影響を与える外国の不当で差別的な政策に対し、関

税賦課などで対応する権限を政府に与える。

今回の調査は米連邦最高裁判所が先月、国際緊急経済権限法に基づいて課していた相互関税などを違憲と判断したことを受け、トランプ政権が代替関税を課すため行う。

### 国会「対米投資特別法」可決

韓国が米国に約束した3500億ドル（約55兆6700億円）規模の投資を履行するための対米投資特別法案が12日、国会本会議で与野党の賛成により可決された。

韓米両国は昨年11月、対米戦略的投資に関する了解覚書に署名し、与党「共に民主党」が特別法案を国会に提出した。

特別法には、韓米業務協約に基づき投資を履行するために「韓米戦略投資公社」を設

立する内容が盛り込まれた。

3500億ドルのうち1500億ドルは造船業に、2000億ドルは韓米両国の経済・国家安全保障の利益を増進する分野に投じられる。

公社の資本金2兆ウォン（約2150億円）は政府が全額出資。出資の時期と方法は大統領令で定める。

公社社長の任期は3年で、金融や戦略的産業分野で10年以上の経験を有する者に限られる。

公社には「韓米戦略投資基金」が設けられ、財源は公社の拠出金、委託機関の事前同意を得た委託資産、韓米戦略投資債券の発行で調達した資金などが用いられる。

同基金は、今後米国政府が指定する投資機関への出資・投資や、造船協力投資支援のための融資・保証などに使用される予定だ。

韓米両国は昨年11月、対米投資関連法案が韓国国会に提出される月の1日付けにさかのぼって関税引き下げ措置を適用することで合意した。与党「共に民主党」は同月26日に国会に法案を提出し、関税は1日付けで引き下げられた。

法案は所管の常任委員会である国会財政経済企画委員会での審議を控えていたが、トランプ米大統領が今年1月、法案が国会

を通過していないことを理由に関税を再び引き上げる方針を表明し、状況が一変した。

与野党はこれを受け、立法を急ぐために特別委員会を設置。特別委員会は約1カ月にわたる議論を経て全会一致で特別法案を可決した。

### 「国益重視の実用外交」展開を

トランプ政権は世界各国に関税爆弾を投じた。韓国政府はこれに脅された結果、理不尽な対米巨額投資と引き換えに関税引き下げを得た。まさにトランプ大統領が得意とするディール（取り引き）にはめられたといえる。

国会での審議を通じて対米投資にブレーキをかけることも可能であったが、ここでもトランプ政権に脅されると、あわてて与野党ほぼ一致（進歩党など8議員が反対）で投資関連法案を通過させてしまった。米連邦最高裁で関税爆弾に違憲決定が出たにもかかわらずだ。

そして、トランプ政権は違憲決定を受けて代替関税を課すために対象国の調査を開始するという。米国にとって同盟国・韓国は経済収奪の対象でしかない。政府は今こそ「国益重視の実用外交」を展開するときだ。（3月25日）

## ●情勢短信

### 李大統領「自主国防」再度強調

李在明（イ・ジェミョン）大統領は3月23日、青瓦台（大統領府）で開かれた中央統合防衛会議で、「国防は誰にも任せてはならず、わたしたち自身が完全かつ最終的に責任を負わなければならない」とし、「自主国防が統合防衛で最も重要だ」と述べた。また、「国家共同体の役割の中で最も重要なのは、共同体自体の安全を確保すること、すな

わち安全保障」として、「治安と秩序の維持、より良い生活を送れるようにする民生問題、そして安全保障の三つはいずれも重要な課題だが、その中でも大前提となるのは安全保障だ」との認識を表明。「いかなる状況でも国民の安全と平穏な日常を守り、国の永続性を保障することが政府の存在理由」と重ねて強調した。中央統合防衛会議は防衛分野の主要関係者が集まって統合防衛体制

を確認し、体制の強化を議論するもので、年に1回開催される。

### 金与正氏、朝日会談「望んでも実現しない」

朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の妹、金与正（キム・ヨジョン）党総務部長は3月23日、高市早苗首相が金正恩氏との首脳会談に意欲を示したことについて、「日本が望み、決心したからといって実現する問題ではない」との談話を発表した。談話では「日本の首相が、われわれが認めてもいない一方的な議題を解決しようというのであれば、わが国家指導部には会う意向はなく、対座することもない」と強調した。高市氏は現地時間の19日に米ワシントンで開かれた日米首脳会談で、日本人拉致問題に関し、金正恩氏と直接会う気持ちが非常に強いとトランプ大統領に伝えたことと記者団に述べた。またトランプ氏から同問題の解決に向け支持を得たと強調した。与正氏が言及した「認めてもいない一方的な議題」とは、日本人拉致問題を指すとみられる。

### 李大統領支持率、3週連続上昇の62.2%

韓国世論調査会社のリアルメーターが3月23日に発表した調査（16～20日）結果によると、李在明（イ・ジェミョン）大統領の支持率は前週から1.9ポイント上昇した62.2%となった。上昇は3週連続。不支持率は2.5ポイント下落した32.5%だった。中東情勢の悪化を受け、早期の補正予算編成やガソリン価格上限制の実施、曜日別の車両制限など、先制的な対策を打ち出したことで危機管理能力が評価された結果と、リアルメーターは分析した。政党支持率の調査（19～20日）では、与党「共に民主党」が前週より2.5ポイント上がった

53.0%、第1野党「国民の力」は3.8ポイント下がった28.1%となった。同党の下落は3週連続で、約7カ月ぶりに30%を割り込んだ。両党の支持率の差は前週の18.6ポイントから24.9ポイントに広がった。リアルメーターは、政府の先制的な経済政策が与党への支持につながったほか、内紛が続く第1野党への失望に対する「反射的利益」を得たことが主な要因と分析した。「祖国革新党」の支持率は3.0%、「改革新党」は4.0%、「進歩党」は0.8%だった。支持政党がない無党派層は9.1%だった。

### 金正恩委員長「自衛的核抑止力をさらに拡大、発展」

金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）は3月23日、最高人民会議で施政方針演説を行った。金氏は韓国については、「最も敵対的な国として認定する」として、「わが共和国を脅かす韓国の行為に対しては躊躇（ちゅうちょ）なく無慈悲にその代償を払わせる」と従来の対韓姿勢を示した。金氏は「現在、米国が世界各所で国家テロと侵略行為を行っている」と指摘した上で、「敵が対決を選ぶか、平和共存を選ぶかは彼らが決めることで、われわれはどのような選択にも対応する準備ができています」と表明。「自衛的な核抑止力をさらに拡大、発展させ、共和国の核戦力の迅速かつ正確な対応態勢を万全に整え、国家と地域の安全に対する戦略的脅威を管理していく」と強調した。（※127号情勢解説「朝鮮労働党第9回大会、開催」を参照）

### 「重大犯罪捜査庁・公訴庁」設置法案が閣議決定

政府は3月24日、検察庁を廃止して法

務部所属の公訴庁と行政安全部所属の重大犯罪捜査庁(重捜庁)をそれぞれ新設する法案を閣議決定した。法案は先ごろ国会本会議で可決された。検察改革の一環である重捜庁・公訴庁設置法には、検察の捜査権と起訴権を分離するため、検察庁を廃止して新設される重捜庁と公訴庁の組織や職務についての全般的な規定が盛り込まれている。これにより検察庁は10月2日に廃止され78年の歴史に幕を閉じる。代わって起訴を担う公訴庁と、重大犯罪の捜査を担う重大犯罪捜査庁がそれぞれ設立され、新たな刑事司法体系への移行に向けた法的手続きが完了する。

トランプ大統領支持、最低36%

## 활동보고 活動報告

### ●都内で「マーチ・イン・マーチ」開催…外国人差別に抗議



デモに参加した韓統連・韓青のメンバー

移住労働者の権利獲得を求めるデモ行進「マーチ・イン・マーチ」が3月15日、都内・上野で開催され、韓統連・韓青が参加した。主催は全統一、全労協、神奈川シティユニオンなどで構成する実行委員会。

デモ隊は上野周辺を行進。移住労働者の権利獲得、共生社会の実現などを要求し、差

ロイター通信は3月24日、トランプ米大統領の支持率が前回比4ポイント減の36%になったとの世論調査結果を発表した。2期目で最低を更新した。物価高対応への評価が低調で、支持率に影響を与えた。トランプ政権による生活費問題の対応への支持は25%、経済政策への支持は29%にとどまった。かねて国民の間で物価高への不満が募っていた上に、対イラン軍事作戦の開始後、全米でガソリン価格が急騰したことが背景にあるとみられる。イラン作戦を巡っては、支持が35%で、不支持は61%に上った。調査はイプソス社と共同で20～23日に実施。米国の成人1272人を対象にオンラインで行われた。

別・排外主義に対して抗議の声を上げた。

集約集会で各団体からアピール。全労協の渡邊洋議長は「現在の日本の社会と経済は、様々な国籍と言語を持つ人たちの労働によって回っている。これからこの社会をどう良くしていくかということ、みんなで話し合いつくっていきましょう」と語った。外国人労働者からは、外国人に対する差別の問題や、米国・イスラエルによる戦争・虐殺について抗議の声があがった。

平和フォーラムの染裕之共同代表は「差別を是正すべき政府がヘイトを煽っている。非常に危険な状況だ。『ヘイトにNO!キャンペーン』を積極的に展開し、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて頑張っていく」と語った。移住連の鳥井一平共同代表理事は「資格外で働く外国人労働者のことを『不法就労』と呼ぶが、外国人に労働資格

を与えていないのは政府と企業だ。わたしたちは『不法』と呼ぶべきではない」「キャンペーンを全国に展開し、差別・排外に反対する声を広げていこう」と強調した。

ンペーンを全国に展開し、差別・排外に反対する声を広げていこう」と強調した。

### ●大阪本部がセミナーを開催…米国のイラン侵攻を批判



報告する金昌範代表委員

韓統連大阪本部は3月15日、大阪市内で第2回韓統連セミナー「朝鮮半島と東アジア、その平和のゆくえ」を開催した。

金昌範（キム・チャンボム）大阪本部代表委員が報告。金代表はトランプ政権によるイラン侵攻の経過を報告。侵攻の背景として「自ら招いた政権危機の矛先をそらす目的であり、無理に攻撃を仕掛けたという印象が強い」「長期化の可能性が高く、トラン

プ政権自身も着地点を見出すのは困難だろう」と指摘した。

昨年12月に発表された米国の国家安全保障戦略については「米国の利益確保を主眼とする一方、中国に対する軍事的優位性を維持・確保するため、同盟国に負担増を迫る内容だ」とし、『『戦略的柔軟性』に基づき、この間、在韓米軍基地の移転が行われるなど、韓米同盟を朝鮮半島のみならず、より広い領域での米国の利益確保のために利用しようとしている」と強調。今後の課題として「米国は力の弱体化の穴埋めに韓国と日本から搾取している。自主的で平和的な関係づくりのため、運動の役割は重要であり、東アジアにおける戦略的な連帯が一層問われる」と語った。

質疑応答後、崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長が今後の予定を紹介し、李鐵（イ・チョル）常任顧問が閉会あいさつした。

### ●日韓プラットフォームがオンラインセミナーを開催…長生炭鉱について学習



報告する「刻む会」の上田慶司事務局長

「日韓和解と平和のプラットフォーム」は3月18日、オンラインセミナー「長生炭鉱遺骨収容、切り開いた力は～クラファンなど社会への呼びかけ」を開催した。

主催者あいさつ後、「長生炭鉱の水非常を

歴史に刻む会」の上田慶司事務局長が講演。調査に取り組んだ背景として「安倍政権によって歴史問題が政治的なタブーにされ、2016年から交渉が完全に行き詰まった。長生炭鉱の抗口は明白な強制連行・強制労働の歴史的現場であり、抗口を開ければ関心も高まるだろうと思った」と説明。「地元宇部市との交渉は難航したが、クラウドファンディングでの資金集めによって市民の関心と共感を集め、2024年9月25日に84年ぶりに坑口を開くことができた。そのような努力が日韓首脳による遺骨鑑定の合意に結びついたと言える」と強調。「先

日の潜水調査における事故の関係もあり、今後の活動については協議中だが、遺族は『調査を続けてほしい』と訴えている。必ず再開させたい」と語り、今後の課題として△日韓政府が参加する遺骨収容△DNAの日

韓共同鑑定と遺骨返還、朝鮮側の遺族の遺骨鑑定参加△ピーヤ保存、平和公園としての坑口ひろばの保存、納骨堂設置△平和・友好・国際交流事業の実施を提示した。

### ●大阪で「反戦・反排外 御堂筋 1000 人デモ」開催…朴槿洙常任委員がアピール



市民にアピールする参加者

「3. 20 反戦・反排外 御堂筋 1000 人デモ NO MATTER WHAT, I' M HERE いま、ここにいるわたしを排除するな」が3月20日、大阪市内で開かれた。主催は韓統連大阪本部、韓青大阪府本部が参加する同実行委員会。

公園内で出発集会。主催者あいさつ後、韓青中央本部の朴槿洙（パク・クンス）常任委

員がアピール。「2月28日、米国とイスラエルはイランに侵攻した。米国主導のイラン侵攻は国連憲章などに違反する言語道断な行為だ」と語り、「常軌を逸した米国の行動は東アジアの戦争の危機にもつながる。東アジア地域の安全環境をつくるために、自主的かつ民主的な平和理念を共有すべきだ。一人一人が反戦・反排外主義の声をあげ、分断を克服する闘いを継続していこう」と訴えた。

デモ行進では、シンガーソングライターの川口真由美さんによる歌、韓青のプンムル隊がデモ隊を先導しながら、参加者はプラカードや横幕、コールで道行く人々に「アメリカは今すぐ戦争やめろ」「差別に反対、排除に反対」「外国人はみんな仲間」と訴えた。

### ●活動レポート

#### 強制動員被害者へ謝罪・補償を「丸の内行動」



アピールする金源道事務局長

強制動員・労働の被害者に対する謝罪と補償を求める「丸の内行動」が3月13日、東京駅丸の内側に位置する当該企業である三菱重工と日本製鉄などに向けて実施された。主催は「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」（「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」）。同行動は三菱グループの首脳が集まる三菱金曜会が開催される三菱商事前でスタート。韓統連愛知本部

の金源道（キム・ウォンド）事務局長が、韓日請求権協定を盾に「解決済み」として一切の謝罪と補償をしない日本政府と企業の姿勢を糾弾した。日本製鉄前では宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。ILO（国際労働機関）は2024年に続いて今年も日本政府に対し適切な措置を求める報告書を公表し、共同行動は歓迎声明を出した。

### 韓国OH労組 定例宣伝行動



日東電工に抗議する参加者

「韓国オプティカルハイテック（OH）労組を支援する会」は3月12日、品川駅前と日東電工本社前で定例宣伝行動を実施した。駅前では韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務局長が「先日韓国で『黄色い封筒法』が施行され、非正規労働者による労働争議が急増した。韓国社会は急速に変化しつつあり、労働運動は一層強化されるだろう」「韓国の労働者は勝利の日まで諦めない。日東電工は速やかに交渉に応じるべきだ」とアピールした。本社前では抗議のリレートークに続けて抗議申し入れ文を読み上げた。

支援する会は23日にも宣伝活動を実施。宋世一（ソン・セイル）委員長がアピールした。この日は広島、埼玉でも宣伝活動を展開。

韓国では20日にOH労組（支会）が大統領秘書官と面談し、同労組のパク・チョンへ事務局長が大統領に宛てた手紙を伝達した。パク事務局長は日東電工に抗議し、昨年8月まで600日間、高空籠城を続けた。全国金属労組は26日、韓国日東オプティカル前で抗議の記者会見を開催した。

### JAL 争議解決要求 定例宣伝行動

JAL（日本航空）による不当解雇撤回争議の早期全面解決をめざす定例宣伝行動が3月24日、都内・錦糸町駅前で開催された。「東部のうたごえ」メンバーによるコーラスを交えながらJAL被解雇者労働組合（JHU）と地域労組からのアピールが続いた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が参加した。

### 全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が3月24日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務局長がアピール。「先日韓国では、長年民衆を弾圧してきた検察庁の解体が決定した。内乱勢力の清算は確実に進んでいる」「国家保安法を撤廃してこそ、真の民主化に近づくことができる。これからも強く求めていきたい」と語った。全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせは090-1805-8630（尾沢）まで。

## 행사예정 行事予定

### 3月

#### 『野蛮な時代』学習会(神奈川)

日時: 3月29日(日) 午後2時開始 場所: 神奈川本部 内容: 書籍『野蛮な時代』についての講演と討議(講師: 金隆司(キム・ユンサ) 副委員長) 主催: 神奈川本部 連絡先: 090-1049-4261(文)

#### 「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～3.27 連帯アクション」(大阪)

日時: 3月27日(金) 午後6時～7時 場所: JR鶴橋駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先: 090-3822-5723(崔)

### 4月

#### ピースアクション新大久保(東京)

日時: 4月4日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先 090-4298-6113(李)

#### 『野蛮な時代』学習会(東海)

日時: 4月5日(日) 午後1時半開始 場所: 東別院会館 内容: 書籍『野蛮な時代』についての講演と討議(講師: 金隆司(キム・ユンサ) 副委員長) 主催: 東海地協 連絡先: 090-3930-8815(金)

#### 映画「WARmerica」上映会

日時: 4月24日(金) 午後6時開場、6時30分開演 場所: 東成区民センター6階 小ホール 参加費: 1,000円(障がい者、学生、未成年500円) 主催: 大阪本部・日韓平和連帯 連絡先: 090-3822-5723(崔)

#### ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢やわたしたちの活動予定・報告などを日々アップしています。ぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

編集  
後記

米国・イスラエルによるイラン攻撃が続く中、韓国政府にも米国から派兵の圧力がかかっています。「国民の力」の一部議員は派兵に賛成していますが、侵略戦争に加担するなど、言語道断です。韓国政府は断固として拒否すべきです(李)